

第 8 8 期

事 業 報 告 書

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

松本油脂製薬株式会社

第 88 期 事 業 報 告

〔 2025年 4月 1 日から
2026年 3月 31日まで 〕

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、中東情勢の地政学リスクの高まりによる原材料・エネルギー価格の高騰、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループとしましては、世界的な経済環境の不安定さと変動リスクの長期化を踏まえ、引き続き高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、新規顧客・用途開拓活動の推進により収益の維持・向上を進めているところであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高41,069百万円(前年同期比 4.8%減)、営業利益8,160百万円(前年同期比12.1%減)、経常利益10,815百万円(前年同期比11.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,037百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当連結会計年度の売上高は27,727百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は5,597百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。国内繊維向けも好調であったユニフォームの生産が一段落し、自動車産業向けも一部減少したため、前年をやや下回る結果になりました。この結果、外部顧客に対する売上高は3,584百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

非イオン界面活性剤の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。国内繊維向けはユーザーの生産体制再編もあり、全体的に縮小傾向となり、トイレットリー向けも低調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は23,268百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野につきましては、国内繊維向けや家庭用洗剤向け及び海外向けは堅調に推移しました。この結果、外部顧客に対する売上高は875百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

- ② その他部門における当連結会計年度の売上高は13,341百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は2,563百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野につきましては、海外向けは総じて低調でした。国内繊維向けもユーザーの廃業や衣料用途の低迷で前年を下回りました。また、非繊維工業関連についても自動車部品、香粧品分野等の低調が続き、前年同期を下回る販売となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は13,341百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

2. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格やエネルギーコストの高騰、中東情勢をはじめとする地政学リスク、不安定な為替変動等、不透明要因が多く、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、今後も引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、競争力のある新製品の開発、販路の拡大、品質管理体制・安定供給体制の維持、並びに社内の合理化に全社一丸となって取り組み、業績の拡充と収益率の向上に努める所存でございます。

ここ数年、生産設備の増強に努めてまいりましたが、その有効活用と既存設備の見直しを引き続き展開してまいりたいと考えております。

また研究開発につきましては、付加価値のより高い新素材・新用途の開発を行っておりますが、今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業の運営を図ってまいりたいと考えております。

株主各位におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資及び資金調達の状況

- (1) 当連結会計年度の設備投資総額は327百万円でありましたが、その主なものは本社工場及び静岡工場における生産設備の更新、増設であります。
- (2) 上記の設備投資資金は、いずれも自己資金によってまかなっております。

4. 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第88期 (当連結会計年度)
	〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	〔2025年4月1日から 2026年3月31日まで〕
売 上 高	39,627	41,526	43,131	41,069
経 常 利 益	9,472	10,733	9,677	10,815
親会社株主に帰属する当期純利益	7,247	7,504	6,830	8,037
1株当たり当期純利益	2,259円37銭	2,586円38銭	2,354円19銭	2,770円53銭
純 資 産	66,470	75,337	81,367	91,267
総 資 産	79,190	89,512	95,189	105,916

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

5. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 子会社等の状況

当連結会計年度の連結対象は株式会社マツモトユシ・インドネシア、立松化工股份有限公司で、当社の出資比率はそれぞれ65%と55%、主要な事業内容はいずれも界面活性剤・合成糊剤製造販売であります。持分法適用会社は日本クエーカー・ケミカル株式会社1社であります。

(2) 当連結会計年度の末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(3) その他

松本興産株式会社の当社に対する出資比率は23.50%であり、当社は同社の関連会社であります。

6. 主要な事業内容

品 目		用 途	主 要 製 品
界 面 活 性 剤 部 門	陰イオン界面活性剤	織 維 工 業	化合繊紡糸紡績油剤、チーズ用柔軟平滑剤
		農 薬 工 業	農業防疫用乳化剤
		ゴ ム 工 業	防着、離型剤
		洗 剤 工 業	洗浄剤
	非イオン界面活性剤	織 維 工 業	化合繊紡糸紡績油剤、コーニングオイル、フィラメント
			織布用経糸油剤、精練洗浄剤、染色助剤
		鉄 鋼 金 属 工 業	圧延油、作動油、金属洗浄剤
		製 缶 工 業	成型用油剤
		樹 脂 工 業	合成樹脂用練込帯電防止剤
		香 粧 品 工 業	乳化剤
		公 害 防 止 産 業	流出油処理剤
	陽・両性イオン界面活性剤	織 維 工 業	柔軟仕上剤、チーズ用柔軟平滑剤、永久通気性撥水剤
		樹 脂 工 業	合成樹脂用帯電防止剤
		香 粧 品 工 業	洗剤原料
そ の 他 部 門	高分子・無機製品	織 維 工 業	経糸用糊剤、風合改良剤、繊維加工剤
		建 材 工 業	壁材用接着補強剤、軽量化充填剤
		自 動 車 産 業	軽量化剤
		印 刷 工 業	インキ・塗料加工剤
		香 粧 品 工 業	触感向上剤
		エレクトロニクス産業	感熱用薬剤、電池用多孔化剤
	仕 入 商 品	建 材 工 業	リシン用基剤樹脂
		織 維 工 業	経糸用糊剤

7. 主要な営業所及び工場

(1) 当 社

営 業 所	大阪営業所	東京営業所
工 場	本社製造部門	静岡製造部（袋井市） 大阪製造部（高石市）

(2) 子会社

工 場	株式会社マツモトユシ・インドネシア インドネシア工場
工 場	立松化工股份有限公司 台湾工場

8. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
合 計	492名	6名減

II 会社の株式に関する事項

1. 発行済株式総数 2,901,140株（自己株式1,611,511株を除く。）
2. 株主数 830名
3. 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
松 本 興 産 株 式 会 社	681,756株	23.50%
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-623793	328,488	11.32
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	135,480	4.67
木 村 直 樹	133,247	4.59
鰐 洲 み よ 子	123,438	4.25
有 限 会 社 木 村	107,900	3.72
株 式 会 社 N K	100,000	3.45
木 村 芳 樹	93,328	3.22
ア イ エ フ シ ー 株 式 会 社	81,600	2.81
株 式 会 社 日 本 触 媒	78,800	2.72

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	木 村 直 樹	松 本 興 産 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
代表取締役専務	藤 井 修 治	管 理 本 部 長
専務取締役	川 原 廣 治	営 業 本 部 長 兼 輸 出 部 長
取 締 役	橘 興 林	営 業 本 部 副 本 部 長
取 締 役	桂 嘉 宏	松 本 興 産 株 式 会 社 代 表 取 締 役 専 務 営 業 本 部 長
取 締 役	辻 卓 史	辻 事 業 サ ポ ー ト 事 務 所 代 表
取 締 役	谷 所 敬	住 友 ゴ ム 工 業 株 式 会 社 社 外 取 締 役 株 式 会 社 椿 本 チ ェ イ ン 社 外 取 締 役
常 勤 監 査 役	久 下 修 平	
監 査 役	叶 智 加 羅	叶 法 律 事 務 所 代 表
監 査 役	西 本 清 一	地 方 独 立 行 政 法 人 京 都 市 産 業 技 術 研 究 所 理 事 長 公 益 財 団 法 人 京 都 高 度 技 術 研 究 所 理 事 長

- (注) 1. 取締役辻卓史氏、取締役谷所敬氏の両氏は社外取締役であります。
 なお、取締役辻卓史氏、取締役谷所敬氏の両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 監査役叶智加羅氏、監査役西本清一氏の両氏は社外監査役であります。
 なお、監査役西本清一氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が補填されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

4. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会において決議しております。取締役の報酬の決定に際しては、企業価値の持続的な向上を図るため、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役及び監督機能を担う社外取締役の報酬は、いずれも基本報酬のみであり、月額支給の固定報酬制としております。その額につきましては、役位、職責、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役及び監査役の報酬の額は、1991年6月28日開催の第53回定時株主総会において、取締役の年間報酬総額の上限を375百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の年間報酬総額の上限を75百万円として決議しております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名、監査役の員数は2名となっております。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額につきましては、取締役会決議に基づき、代表取締役社長木村直樹がその具体的内容について委任を受けており、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であります。当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が客観性、公正性、透明性が確保された状態で行使されていることを確認しており、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬等	退職 慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	153百万円 (19百万円)	153百万円 (19百万円)	—	—	7名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	19百万円 (10百万円)	19百万円 (10百万円)	—	—	3名 (2名)
合計	172百万円	172百万円	—	—	10名

(注) 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

5. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

取締役辻卓史氏は、辻事業サポート事務所の代表であります。当社は、辻事業サポート事務所とは特別の関係はありません。

取締役谷所敬氏は、住友ゴム工業株式会社及び株式会社椿本チエインの社外取締役であります。当社は、これらの企業とは特別の関係はありません。

監査役叶智加羅氏は、叶法律事務所の代表であります。当社は、叶法律事務所との間には法律顧問契約があります。

監査役西本清一氏は、地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事長及び公益財団法人京都高度技術研究所理事長であります。当社は、両研究所とは特別の関係はありません。

(2) 当事業年度における活動状況

イ. 取締役会及び監査役会の出席状況

	取締役会(13回開催)		監査役会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 辻 卓 史	13回	100%	—	—
取締役 谷 所 敬	13回	100%	—	—
監査役 叶 智加羅	12回	92.3%	14回	100%
監査役 西 本 清 一	12回	92.3%	13回	92.9%

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役辻卓史氏は、企業経営者として培われた幅広い知識と経験に基づき、取締役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・取締役谷所敬氏は、企業経営者として培われた幅広い知識と経験に基づき、取締役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・監査役叶智加羅氏は、弁護士としての見識に基づき、取締役会及び監査役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。
- ・監査役西本清一氏は、化学分野におけるその高度な専門知識と幅広い知見に基づき、取締役会及び監査役会において議案の審査等に関して適宜発言を行っています。

ハ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

- ・取締役辻卓史氏は、長年にわたり会社代表者として経営に携わってこられた実績を有しており、その幅広い知識と経験を活かし、取締役会において客観的な立場から、助言・提言を行っており、取締役会の機能強化及び当社経営の監督に適切な役割を果たしています。
- ・取締役谷所敬氏は、長年にわたり会社代表者として経営に携わってこられた実績を有しており、その幅広い知識と経験を活かし、取締役会において客観的な立場から、助言・提言を行っており、取締役会の機能強化及び当社経営の監督に適切な役割を果たしています。

IV 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

清稜監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20百万円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財務上の利益の合計額	20百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額を検討した結果であります。会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく報酬等の額を含めております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である英文財務諸表作成に関する助言等についての対価を支払っております。

3. 子会社の監査に関する事項

当社の子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシア及び立松化工股份有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

なお、監査役会は法令及び基準等が定める会計監査人の独立性及び信頼性その他職務の遂行に関する状況等を総合的に勘案しまして、再任もしくは不再任の決定をいたします。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	72,714	流 動 負 債	10,899
現 金 及 び 預 金	33,331	買 掛 金	7,267
受取手形及び売掛金	9,698	未 払 金	1,010
電 子 記 録 債 権	377	未 払 法 人 税 等	1,988
有 価 証 券	22,001	賞 与 引 当 金	343
商 品 及 び 製 品	3,155	そ の 他	288
仕 掛 品	918		
原材料及び貯蔵品	1,627	固 定 負 債	3,750
そ の 他	1,610	退職給付に係る負債	623
貸 倒 引 当 金	△5	資 産 除 去 債 務	121
固 定 資 産	33,201	繰 延 税 金 負 債	2,921
有 形 固 定 資 産	6,710	そ の 他	84
建 物 及 び 構 築 物	2,501		
機械装置及び運搬具	2,348	負 債 合 計	14,649
土 地	1,648	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	47	株 主 資 本	81,767
そ の 他	163	資 本 金	6,090
無 形 固 定 資 産	10	資 本 剰 余 金	6,612
投資その他の資産	26,481	利 益 剰 余 金	81,200
投 資 有 価 証 券	25,464	自 己 株 式	△12,136
繰 延 税 金 資 産	7	その他の包括利益累計額	7,464
保 険 積 立 金	688	そ の 他 有 価 証 券	
そ の 他	325	評 価 差 額 金	7,146
貸 倒 引 当 金	△4	為 替 換 算 調 整 勘 定	61
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	256
		非 支 配 株 主 持 分	2,035
		純 資 産 合 計	91,267
資 産 合 計	105,916	負債及び純資産合計	105,916

連結損益計算書

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		41,069
売 上 原 価		28,675
売 上 総 利 益		12,393
販売費及び一般管理費		4,232
営 業 利 益		8,160
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	374	
受 取 配 当 金	436	
持分法による投資利益	160	
為 替 差 益	1,226	
雑 収 入	492	2,689
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
雑 損 失	34	35
経 常 利 益		10,815
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	674	674
特 別 損 失		
固定資産除却損	5	
投資有価証券評価損	41	47
税金等調整前当期純利益		11,442
法人税、住民税及び事業税	3,357	
法 人 税 等 調 整 額	△24	3,333
当 期 純 利 益		8,109
非支配株主に帰属する当期純利益		71
親会社株主に帰属する当期純利益		8,037

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	69,158	流 動 負 債	10,735
現 金 及 び 預 金	30,609	買 掛 金	7,170
受 取 手 形	228	リ 一 ス 債	2
電 子 記 録 債	377	未 払 消 費 税	840
有 価 証 金	9,209	未 払 法 人 税	114
商 品 及 び 製 品	22,001	未 払 法 人 税	24
仕 掛 材 品	2,943	未 払 費 用	1,973
原 貯 蔵 品	869	前 受 引 当 金	6
仮 払 費 用	1,226	そ の 他	88
前 払 収 入 金	125		343
未 預 け の 金 他	0		172
固 定 資 産	31,645	固 定 負 債	3,832
有 形 固 定 資 産	5,268	退 職 給 付 引 当 金	974
建 構 物	1,495	預 り 保 証 金	66
機 械 装 置	903	長 期 未 払 金	2
車 両 運 搬 具	2,170	リ 一 ス 債	8
工 具、器 具 及 び 備 品	142	資 産 除 去 債	121
土 地	492	繰 延 税 金 負 債	2,660
建 設 仮 勘 定	10	負 債 合 計	14,568
無 形 固 定 資 産	10	株 主 資 本	79,088
電 話 加 入 権	7	資 本 金	6,090
ソ フ ト ウ ェ ア	2	資 本 剰 余 金	6,518
投 資 そ の 他 の 資 産	26,366	資 本 準 備 金	737
投 資 有 価 証 券	24,496	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,780
関 係 会 社 株 式	864	利 益 剰 余 金	78,616
長 期 貸 付 金	286	利 益 準 備 金	785
敷 金 及 び 保 証 金	18	そ の 他 利 益 剰 余 金	77,831
保 険 積 立 金	688	退 職 給 与 積 立 金	300
長 期 前 払 費 用	1	別 途 積 立 金	24,800
そ の 他	13	繰 越 利 益 剰 余 金	52,731
貸 倒 引 当 金	△4	自 己 株 式	△12,136
資 産 合 計	100,803	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,146
		そ の 他 有 価 証 券	7,146
		評 価 差 額 金	
		純 資 産 合 計	86,235
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	100,803

損 益 計 算 書

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		39,117
売 上 原 価		27,192
売 上 総 利 益		11,925
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,954
営 業 利 益		7,970
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	338	
受 取 配 当 金	580	
為 替 差 益	1,229	
雑 収 入	492	2,642
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
雑 損 失	34	34
経 常 利 益		10,578
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	674	674
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	41	47
税 引 前 当 期 純 利 益		11,206
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,304	
法 人 税 等 調 整 額	△22	3,282
当 期 純 利 益		7,924

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 受付時間 9:00～17:00（土日休日を除く）
(インターネット) (ホームページ) (URL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 電子公告掲載URL https://www.mtmty.s.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所（スタンダード市場）

※ご注意

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及び照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。